

反対討論

本議案には、マイナンバーカードの健康保険証利用に伴い追加となる会計増が含まれていて、本来であれば不必要な資格確認書の発行に対する否定的意見と併せ、議案第48号についても反対の立場を取ることから反対する。

賛成討論

本補正予算は、市民生活に直結した課題を解決するための費用であり、住民福祉の増進、市民生活の向上に直結した取り組みを進めるために必要なもの。本予算は適切な予算措置を講ずべき内容であることから賛成する。

トピックス⑥

議案第48号 令和6年度日高市国民健康保険特別会計補正予算（第2号） 賛成多数

歳入歳出予算の総額に、それぞれ1,333万2千円を追加し、補正後の総額を59億5,321万円としたいというもの。マイナ保険証を基本とするためのシステム改修費を追加するもの。

反対討論

現時点において、マイナ保険証をめぐるのは、自民党総裁選でも現行の保険証との併用案や保険証の廃止延期論等が再燃しているほどマイナ保険証移行反対の世論が根強く、資格確認書の発行に否定的見解からも反対する。

賛成討論

本補正予算は、マイナ保険証をお持ちでない方が保険診療を受けるために必要な資格確認書発行機能を追加するためのもの。市民の無保険証状態を生み出すことなく、国民健康保険制度の安定的運営のために必要なことから賛成する。

トピックス⑦

議案第54号 日高市教育委員会委員の任命について 全員賛成

任期満了に伴い、再び島村由起男氏を任命したいというもの。

しまむら ゆきお 氏
島村由起男 氏



こんどう さおり
近藤 沙織

改正地方自治法による「分権から集権への転換」に危機感を

補充的指示権に対する市の見解は

答弁 従来の国と地方の対等協力関係が変わるものではない

動画で一般質問を
ご覧いただけます



問 国民の安全に重大な影響を及ぼす事態が発生し、または発生するおそれがある場合に、閣議決定で、国が自治体に必要な指示を出すことができる「補充的指示権」だが、国と市の判断が異なる場合、市はどのように市民の安全を守るのか。

答 市と国が適正な役割分担をし、協力することで市民の安全を守ることを最優先とした対応をしていく。補充的指示は、仮に市が指示に従わないような場合でも、罰則は設けられていない。

問 地方自治法改正において導入された「指定地域共同活動団体制度」は、地域で活動する団

体が地方自治体から「指定」を受け、市町村長の判断により行政財産の貸与や随意契約での事務委託が可能であり、これには地方議会の関与がなく首長の裁量で指定が行われる。本市において、本制度導入の検討状況および今後の見通しを伺う。

答 指定されない団体や指定を希望しない団体がこれまで通りに地域での活動を実施していけるのか、指定される団体と明確な格差が生じないか等の懸念もある。他自治体での導入事例のメリット、デメリット等を確認していく。